

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月24日
【事業年度】	第19期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社モール・オブ・ティーヴィー
【英訳名】	MALL OF TV Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 米持 貴史
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂六丁目15番11号
【電話番号】	03-5570-8145（代表）
【事務連絡者氏名】	経理課 山賀 智恵
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂六丁目15番11号
【電話番号】	03-5570-8145（代表）
【事務連絡者氏名】	経理課 山賀 智恵
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	1,724,915	1,310,124	762,558	675,425	687,395
経常利益又は経常損失 (千円)	95,382	85,819	131,274	7,958	104,416
当期純利益又は当期純損失 (千円)	100,864	80,957	132,479	5,813	161,014
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	874,041	874,041	874,041	874,041	874,041
発行済株式総数 (株)	39,947.1	39,947.1	39,947.1	39,947.1	39,947.1
純資産額 (千円)	504,063	585,020	452,541	458,355	297,341
総資産額 (千円)	664,101	909,078	712,088	650,870	599,640
1株当たり純資産額 (円)	12,371.06	14,397.78	11,081.25	11,226.80	7,195.91
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	2,525.09	2,026.73	3,316.53	145.55	4,030.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.4	63.3	62.2	68.9	47.9
自己資本利益率 (%)	22.73	15.14	-	1.30	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	89,817	81,129	75,406	62,941	13,699
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	362,503	220,000	53,490	52,441	77,994
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	542,960	175,320	56,480	52,980	40,160
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	436,517	472,966	394,571	352,091	220,237
従業員数 (人)	11	13	12	13	13

(注) 1. 当社では、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 自己資本利益率の算出にあたっては、期首と期末の自己資本平均額に基づいております。

4. 第15期、第16期及び第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

5. 第17期及び第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

6. 第17期及び第19期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

7. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。

2【沿革】

平成8年4月	委託放送業務につき郵政省より認定される。
平成8年6月	東京都渋谷区渋谷二丁目6番4号において、株式会社モール・オブ・ティーヴィーを設立
平成8年11月	パーフェクTV！本放送開始に伴い、221chにて1日18時間で放送開始 ケーブルテレビ局13局と契約し、再送信開始 コールセンターにおいて1日17時間受注体制を構築
平成9年3月	コールセンターにおける受注体制が1日20時間に延長
平成9年4月	ケーブルテレビ局への再送信契約局が、50局を突破 当社の番組放送時間が24時間になる。
平成9年6月	ケーブルテレビ局への再送信契約局が、100局を突破
平成9年9月	本社を東京都渋谷区東一丁目32番12号へ移転
平成11年3月	コールセンターにおいて24時間受注体制に至る。
平成11年4月	ケーブルテレビ局への再送信契約局が、150局を突破
平成12年1月	本社を東京都港区虎ノ門三丁目18番16号へ移転
平成12年8月	ショッピング専用サイトを開設し、インターネット通販開始
平成12年10月	携帯電話JフォンのJ-SKYオフィシャルコンテンツ「J-MOT」の運営を開始 「Mega-Channel」において動画配信開始
平成13年3月	ケーブルテレビ局を經由した視聴可能世帯数が約489万世帯となる。 また、スカイパーフェクTV！により、視聴可能世帯数 約261万世帯となり、合計で約750万世帯が 当社番組の視聴可能世帯となる。
平成13年7月	メールマガジン「モットくん通信」の配信を開始
平成13年11月	モール・オブ・ティーヴィー 開局5周年企画カタログ「健康がいちばん」を発行
平成14年3月	ケーブルテレビ局を經由した視聴可能世帯数が約538万世帯となる。 また、スカイパーフェクTV！視聴可能世帯数 約304万世帯となり、合計で約842万世帯が当社番組 の視聴可能世帯となる。
平成15年3月	ケーブルテレビ局を經由した視聴可能世帯数が約656万世帯となる。 また、スカイパーフェクTV！個人本登録件数 約299万世帯となり、合計で約960万世帯が当社番組 の視聴可能世帯となる。
平成15年12月	本社を東京都港区西新橋一丁目1番3号へ移転
平成16年3月	ケーブルテレビ局を經由した視聴可能世帯数が約685万世帯となる。 また、スカイパーフェクTV！視聴可能世帯数が約365万世帯となり、合計で約1,050万世帯が当社番組 の視聴可能世帯となる。
平成16年10月	オンラインショッピングサイトに「ブランドモール」を開設
平成17年3月	スカイパーフェクTV！視聴可能世帯数が約382万世帯となる。
平成18年3月	スカイパーフェクTV！視聴可能世帯数が約406万世帯となる。
平成18年6月	アレルギーポータルサイト「リアルGENKI」を開設
平成19年3月	ケーブルテレビ局を經由した視聴可能世帯数が約509万世帯となる。 また、スカイパーフェクTV！総登録者数が約368万世帯となり、合計で約877万世帯が当社番組の視 聴可能世帯となる。
平成19年7月	モバイルショッピングサイト「ヴィーナスマード」を開設
平成21年3月	ケーブルテレビ局を經由した視聴可能世帯数が約833万世帯となる。 また、スカイパーフェクTV！総登録者数が約321万世帯となり、合計で約1,154万世帯が当社番組の 視聴可能世帯となる。
平成21年8月	本社を東京都港区赤坂六丁目15番11号へ移転
平成24年10月	スカパー！プレミアムサービス526ch放送開始（221chとサイマル放送）
平成24年12月	スカパー！221ch放送終了
平成25年8月	平成25年8月1日に株式会社イー・プレイヤーズと締結している販売代理店契約及び業務委託契約 に基づく広告代理事業を同社より譲受けた。
平成26年7月	事業戦略の見直しにより、平成26年7月1日に株式会社ジャック・メディアより同社の日本国内に おける書籍・雑誌の販売事業及びこれに関連付随する事業を譲受けた。
平成26年7月	スカパー！プレミアムサービス526ch放送終了

3【事業の内容】

当社は、出版事業に進出いたしました。これに伴う主要な関係会社における異動はありません。

これは、当社の事業戦略の観点から戦略の見直しを行い、外部環境と事業の展望を考慮した結果、「コンテンツプロバイダー企業」を目指すことを目的としております。この結果、平成27年3月31日現在では、当社は、出版、通販企業支援（前事業年度までの放送売上）及び商品販売の3事業を営むこととなりました。

1．出版事業

月刊誌、季刊ムック誌及び書籍の継続的な制作・販売を行い、これに伴う派生ビジネス（広告、店舗運営、イベント及び企画制作、受注コンテンツ制作等）を行っております。

2．通販企業支援事業

(1) 番組時間枠の販売

番組時間枠の販売は、タイム販売及びスポット販売に大別され、主として広告代理店を通じて行います。

(イ) タイム販売 スポンサーに一定時間枠を販売し、その時間枠にスポンサーの提供による番組を放送します。

(ロ) スポット販売 番組間の時間を利用して、短時間のコマーシャルメッセージ等を放送します。

(ハ) 他社番組時間枠販売 他の媒体社が保有するタイム枠、スポット枠を販売します。

(2) タイアップ事業収入

タイアップ事業は、予め定められたタイアップ内容の委託に基づき、販売媒体、素材制作及びフルフィルメント機能の提供を行うものであります。

(イ) 販売媒体 番組放送、Webサイト、カタログ、チラシ等の媒体。

(ロ) 素材制作 テレビ番組、スポットCM、Webサイト、カタログ、チラシ等の制作。

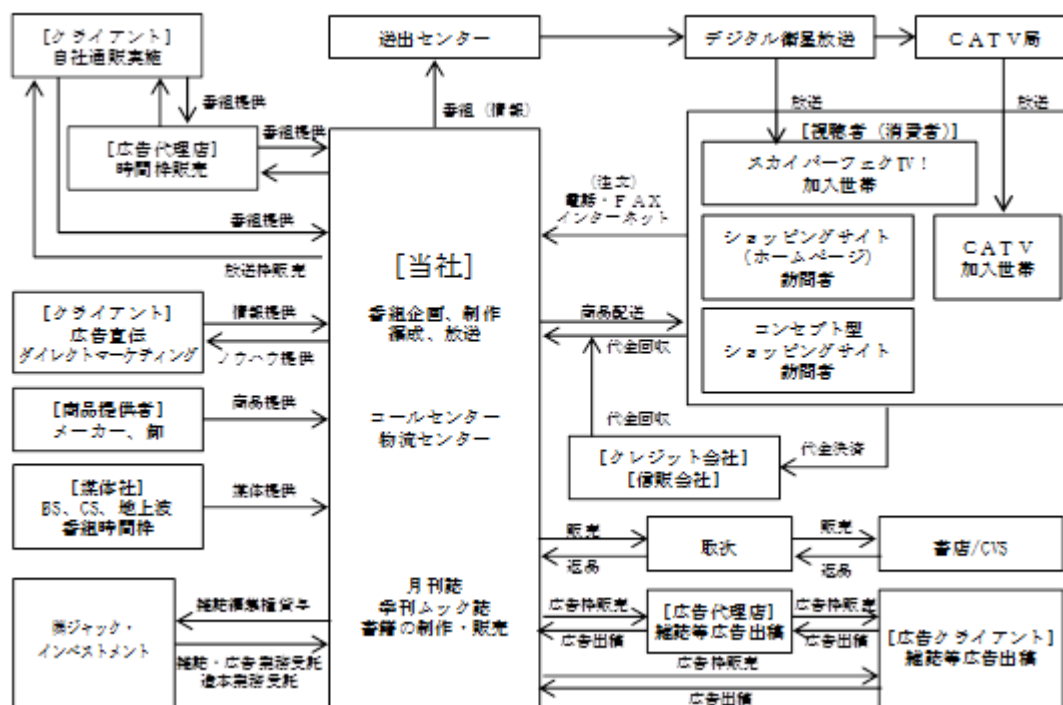
(ハ) フルフィルメント機能 商品の販売に関する、顧客からの受注、顧客への商品の配送、顧客からの商品の代金回収、その他商品の販売に関する事項。

3．商品販売事業

販売方法は、通信衛星を利用したショッピング番組の配信及び契約ケーブルテレビ局への再放送により放送を委託し、主に電話による注文を受けて商品の配送をしております。平成26年7月末にスカパーのインフォーマーシャル放送終了に伴い、当社の通販番組も終了いたしました。

[事業概念図]

以上述べた事項を図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 関連会社

該当事項はありません。

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
ジェイ・エスコムホールディングス㈱ (注)	東京都港区	875,196	経営コンサルタント業	被所有 22.68	業務資本提携契約を締結している。

(注) 有価証券報告書提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
13	40.1	1.9	3,652

セグメントの名称	従業員数(人)
出版事業	9
通販企業支援事業	2
商品販売事業	-
報告セグメント計	11
その他	-
全社(共通)	2
合計	13

(注) 1. 平均年間給与は賞与支給額を含んでおります。

2. 従業員数には臨時従業員を含んでおりません。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 労働組合の状況

現在、当社において労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好な状態であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度における我が国の経済は、デフレ脱却に向けた各種政策の成果や、円安効果や緩やかな株価上昇基調もあり、景気は緩やかに回復基調を維持してきました。一方、個人消費は消費税引き上げの駆け込み需要とその反動、輸入物価上昇等により消費者の買い控え傾向が強まり、依然として不透明な状況がみられます。

当社は主要事業の変換を図るべく、前事業年度までの主要事業でありました衛星放送事業からコンテンツプロバイダー事業への変換を目指し、事業体制の強化を図ってまいりました。

これに基づき、平成26年7月には株式会社ジャック・メディアより日本国内における書籍・雑誌の販売事業及びこれに関連付随する事業の譲受けを行いました。これにより、当社は出版事業と通販企業支援事業の双方の事業を中心としたコンテンツプロバイダー企業として新たな事業体制構築を行いました。

出版事業におきましては、若者を中心とした「活字離れ」、書店減少（売場縮小）、雑誌広告出稿減少等を背景に出版業界の市場縮小に歯止めがかかっていない状況が続いています。

このような環境の中、当社の持つ情報・ノウハウ等を活用し、月刊誌2誌（Soup、KERA）及び季刊ムック誌、書籍の継続的な制作・販売ならびに、それに伴う派生ビジネスを推進してまいりましたが、収益改善には未だ時間を要する状態が続いております。

当社のもう1つの主要な事業である通販企業支援事業におきましては、通販商品の飽和や、顧客の節約意識により非常に厳しい状態が続いております。また、メディアの多様化の影響を受け、テレビ通販業界においては、レスポンスの悪化、価格競争等による経営環境は厳しさを増し、当社におきましては平成26年7月末に長年主要事業の中核であったスカパーのインフォーマーシャル放送を終了致しました。その後も、顧客への提案営業や新たなメディアとしてのラジオを活用した通販番組、その他通販関連の支援サービスを継続的に販売・受注はしておりますが、スカパーのインフォーマーシャル放送終了の影響は大きく、その収益を補完することはできませんでした。

結果として当事業年度における業績は、売上高687百万円（前事業年度比1.8%増）、経常損失104百万円（前事業年度は7百万円の経常利益）、当期純損失161百万円（前事業年度は5百万円の当期純利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

出版事業

本事業年度中に22冊（7月から月刊誌2誌（Soup、KERA）及び、季刊ムック誌（ゴシック&ロリータバイブル）、書籍（ノケモノと花嫁第4巻））の継続的な制作・販売を行い、それに伴う派生ビジネス（広告、店舗運営、イベント及び企画制作、受注コンテンツ制作等）を推進してまいりました。

また、大幅な制作費削減の実行ならびに組織再編による事業体制の強化を図り、業務改革を行ってまいりましたが、市場環境の変化の影響を乗り越え、黒字化に結び付けることはできず、当事業年度の売上高は290百万円、営業損失20百万円の結果となりました。

通販企業支援事業

平成26年7月末に長年主要事業の中核であったスカパーのインフォーマーシャル放送の業務終了に伴い、ラジオ媒体通販番組を主力商品として位置づけ、新規顧客企業の開拓、既存顧客の深耕を行い、拡販に努めてまいりましたが大きな成果を得ることができず、当事業年度の売上高は364百万円（前事業年度比41.8%減）、営業利益1百万円（前事業年度比98.8%減）となりました。

商品販売事業

平成26年7月末にスカパーのインフォーマーシャル放送終了に伴い、当社の通販番組も終了いたしました。

売上高は25百万円（前事業年度比45.0%減）、営業利益2百万円（前事業年度は13百万円の営業損失）となりました。

その他

継続的な業務受託を行いました。

売上高は7百万円（前事業年度比129.0%増）、営業利益7百万円（前事業年度比129.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、貸付金の回収による収入132百万円があったものの、事業譲受による支出225百万円及び長期借入金の返済による支出40百万円が大きく影響したことにより、当事業年度末の資金残高は220百万円（前年同期は352百万円）となりました。

また当事業年度中における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動の結果、資金は13百万円の支出（前年同期は62百万円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純損失159百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動の結果、資金は77百万円の支出（前年同期は52百万円の支出）となりました。これは、主に事業譲受による支出225百万円及び貸付金の回収による収入132百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動の結果、資金は40百万円の支出（前年同期は52百万円の支出）となりました。これは長期借入金の返済による支出40百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
出版事業(千円)	290,317	-
通販企業支援事業(千円)	364,443	58.2
商品販売事業(千円)	25,250	55.0
報告セグメント計(千円)	680,011	101.2
その他(千円)	7,384	229.0
合計(千円)	687,395	101.8

(注) 1. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)イー・プレイヤーズ	152,800	22.6	-	-
(株)全日本通教	58,136	8.6	137,852	20.1
(株)ジャック・インベストメント	-	-	70,367	10.2

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
商品販売事業(千円)	12,342	76.2
合計(千円)	12,342	76.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 商品販売事業以外は仕入がないため、記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しと対処すべき課題といたしましては、出版事業におきましては、販売促進に今まで以上の効果効率を求める企業顧客（広告主）や、出版物を商品として購入して頂く一般消費者の多趣味多嗜好な求めに応じる必要性があります。またインターネットがその勢力を拡大する中、メディアの多様化やデバイスの多様化は今後一層加速することが予測されます。このような中、当社は従来の出版物販売や広告スペース販売の概念や手法に依存する収益だけでなく、店舗活用、イベント活用、多メディア連携など、さまざまなインフラを活用し、当社が制作するコンテンツの流動性を促進し、他社との差別化を図ってまいります。

今後、当社はインフラを選ばずにコンテンツを流通させるコンテンツプロバイダーとして更なる強化を目指します。

通販企業支援事業におきましては、引き続き厳しい状況が見込まれておりますが、既存顧客を維持・拡大し、主力商品として位置付けているラジオ媒体通販番組の新規顧客開拓に継続的に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 出版事業のリスク

当社は出版事業を行っておりますが、次の要因により当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

わが国の出版業界は引き続き減少傾向にあります。これはインターネットやスマートフォン等の新しいメディアの多様化と拡大、図書館や漫画喫茶等の直接の購買に結びつかない消費形態の拡大の様々な要因によるものであります。

当社が出版する雑誌の紙面構成や作品内容によっては著者、編集者の意図が読者に受け入れられないことがあります。

広告主の認識の変化や景気動向の急激な変動により広告収入が減少することがあります。

当社が発行しております雑誌分野に競合他社が参入し、競合媒体が増加する可能性があります。

(2) 再販売価格維持制度のリスク

当社が制作、販売している書籍、雑誌等の出版物は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（以下「独占禁止法」という）第23条の規定により、再販売価格維持制度（以下「再販制度」という）が認められています。再販制度は、一般的に自社製品を販売する事業者に対して販売する価格を遵守させる制度で、独占禁止法で原則禁止されておりますが、著作物については再販制度が認められています。

公正取引委員会は平成13年3月23日付「著作物再販制度の取扱いについて」によると「競争政策の観点からは同制度を廃止し、著作物の流通において競争が促進されるべき」としながらも、「同制度の廃止について国民的合意が形成されるに至っていない」として、当該再販制度が維持されることとなっております。当該制度が廃止された場合、業界全体への影響も含め、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 委託販売制度のリスク

出版業界における特殊な慣行として委託販売制度があります。委託販売制度とは、当社が取次会社及び書店に配本した書籍、雑誌等の販売物について、約定期間内に限り返品を受け入れることを条件とする制度であります。

当社では返品による損失に備えるため、期末日前の一定期間の売上高を基礎として算定した見込額を返品調整引当金として計上しております。そのため返品率の変動により当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 知的財産権のリスク

当社の事業展開において著作権、著作隣接権、出版権、特許権、実用新案権、商標権等様々な知的財産権が関係しておりますが、当該知的財産を侵害しないように努めております。しかし、知的財産権の権利範囲をすべて正確に想定し、リスクをすべて回避することは困難であり、第三者の権利侵害によって権利使用の差止め、損害賠償の負担等により当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定取引先への依存度に関するリスク

当社の出版事業において、取次に関する販売依存度は高く、その中でも大手取次2社（日本出版販売(株)、(株)トーハン）への依存度は高い比率であり、両社の経営方針に大きな変更等があった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制に伴うリスク

通販企業支援事業における法的規制

当社の通販企業支援事業は電波という公共性の高い媒体を使用するため、放送法で公共の福祉に適合する番組のあり方等が規定されており、将来法令の強化・改正が行われた場合、当社事業はその制約を受けることとなり、これらの法令に基づく届出等を行っていかねば、当社の事業を継続していく事が困難となり、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

商品販売事業における法的規制

当社の商品販売事業は、「特定商取引に関する法律」、「不当景品類及び不当表示防止法」、「薬事法」、「健康増進法」、「食品衛生法」、「独占禁止法」、「PL法」など法令全般により規制されており、これらの法令の強化・改正が行われた場合、取扱商品の制限や、放送における表現の制約などにより、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 放送基準・考査に関するリスク

放送基準の強化・改正

当社は社団法人日本民間放送連盟の「放送基準」、社団法人衛星放送協会の「放送基準」、「広告放送のガイドライン」並びに社団法人日本ケーブルテレビ連盟の「放送基準」に準じて放送事業を行っております。よって、これらの放送基準・ガイドラインが強化・改正された場合には、当社における考査基準も厳しくなります。その結果、当社で取り扱う事が出来る番組に制約が生じ、放送枠販売に影響が出る場合があり、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 競合のリスク

競合について

当社の出版事業については、主として10～20代の女性をターゲットとした情報誌を制作・販売しております。これらの情報誌については、当社の発行する各雑誌においても有力な競合誌が複数存在し、同業他社との競争は激しい状況にあります。また、広い意味でのタウン情報やファッション情報または、ライフスタイル情報を切り口とする雑誌も当社の競合誌となり得るものであり、今後これらの分野に大手資本が参入し、さらに競合媒体が増加した場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

放送枠販売における競合

現在、地上波・BS・CS放送各媒体社における放送枠販売は増加傾向にあります。今後、各媒体社による通販向け放送枠の更なる拡大や、通販事業者による購入枠数の減少などが起きた場合には、放送枠販売単価が下落し、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 個人情報管理のリスク

当社では、商品購入や会員登録時、またはその他のサービスをご利用いただく際に、お客様の個人情報をお伺いする事があります。これらの個人情報はプライバシーポリシーのもと、社内管理体制を整備して厳重に管理すると共に、外部委託先との間では機密保持契約を取り交わしております。しかしながら、不測の事態により個人情報が外部へ漏洩するような事態となった場合には、消費者から当社への信用が失墜し、売上の減少、損害賠償費用の発生など当社の経営成績に影響を及ぼす場合があります。

(10) 商品販売のリスク

当社では、特定数品目の仕入商品に特化して商品販売を実施いたしております。異物混入等の商品事故、その他何らかの事情により当該商品の仕入・販売が行えなくなり、代替商品の手配も行えなかった場合には、売上の減少、定期購入顧客への対応費用の発生など、当社の経営成績に影響を及ぼす場合があります。

(11) システム障害のリスク

商品受注システム障害のリスク

予期せぬシステムトラブルにより受注システムが停止した場合には、商品発送の遅延や、受注データの消失による商品未発送などが発生し、消費者から当社への信頼の失墜、売上の減少、顧客対応費用の発生等により、当社の経営成績に影響を及ぼす場合があります。

(12) 大規模災害に係るリスク

当社の国内主要施設・設備は東京都心に集中しています。このため、緊急時の事業継続計画を策定していますが、万が一東京都心部に大規模な自然災害が発生した場合、当社の事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

相手先	契約内容	契約年月日及び期間
(株)ベスト・コミュニケーションズ	商品受注、配送等に関する業務委託契約	平成18年11月30日 期間1年間(注1)
ジェイ・エスコムホールディングス(株)	業務資本提携契約	平成20年7月31日 期間1年間(注1)
(株)トライステージ	業務提携契約	平成19年4月1日 期間2年間(注1)
(株)ジャック・メディア	事業譲渡契約(注2)	平成26年5月15日
(株)ジャック・インベストメント	編集権貸与契約	平成27年1月30日 期間1年間

(注)1. 契約期間については、協議の上、1年単位での自動更新となっております。

2. 当社は、平成26年5月15日開催の取締役会において、(株)ジャック・メディアより同社の日本国内における書籍・雑誌の販売事業及びこれに関連付随する事業を譲受けること決議し、同日付けで事業譲渡契約を締結しました。

その主な内容は、次のとおりであります。

(1) 譲受ける事業

日本国内における書籍・雑誌の販売事業及びこれに関連付随する事業

(2) 事業譲受け日

平成26年7月1日

(3) 譲受け対価

金225百万円

3. (株)スカパー・ブロードキャスティングとの間で締結しておりました「無料放送業務委託契約」は、スカパー!の放送終了に伴い、平成26年7月31日付けで契約を解除しております。

4. (株)アルジーとの間で締結しておりました「番組送出及び送信局までの伝送等業務委託契約」は平成27年3月31日付けで契約終了しております。

5. (株)メロスコスメティックスとの間で締結しておりました「金銭消費貸借契約」は、貸付金が全額返済されたため、契約は消滅しました。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。本財務諸表の作成にあたりましては、当社は財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を与える重要な会計方針の採用及び見積りを行っており、それら見積りは当事業年度末現時点での合理的判断としておりますが、将来に関する事項には不確実性も内在しているため、実際の結果と大幅に異なる可能性もあります。

(2) 財政状況の分析

当事業年度末の総資産は、599百万円となり、前年同期比51百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少額131百万円によるものであります。負債は302百万円となり、前年同期比109百万円の増加となりました。その主な要因は、前受金の増加額63百万円及び預り金の増加額67百万円によるものであります。純資産は297百万円となり、前年同期比161百万円の減少となりました。その要因は、当期純損失161百万円の計上によるものであります。

(3) 当事業年度の経営成績の分析

(売上高)

当事業年度の売上高は、687百万円と前期比11百万円の増加となりました。これは、主に通販企業支援事業において、スカパーのインフォーマーシャル放送を終了したことに伴う減少があった一方で、出版事業を譲受けたことによる増加があったためであります。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は、新たな出版事業の展開による営業体制構築費用の発生等により522百万円と前期比119百万円の増加となり、販売費及び一般管理費については、276百万円と前期比8百万円の増加となりました。

(営業損益及び経常損益)

当事業年度においては、主に売上原価の増加により、111百万円の営業損失(前期は5百万円の営業利益)、104百万円の経常損失(前期は7百万円の経常利益)となりました。

(当期純損益)

特別損失として減損損失を計上したことにより、当期純損失は161百万円(前期は5百万円の当期純利益)となりました。

(資金の源泉)

当事業年度の当社の運転資金、資金需要については、内部資金や貸付金の回収等で得たキャッシュにより運営されております。

(4) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ、131百万円減少し、当事業年度末には220百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果、資金は13百万円の支出(前年同期は62百万円の収入)となりました。これは主に、税引前当期純損失159百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果、資金は77百万円の支出(前年同期は52百万円の支出)となりました。これは、主に事業譲受による支出225百万円及び貸付金の回収による収入132百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果、資金は40百万円の支出(前年同期は52百万円の支出)となりました。これは長期借入金の返済による支出40百万円によるものです。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

出版事業におきましては、販売促進に今まで以上の効果効率を求める企業顧客(広告主)や、出版物を商品として購入して頂く一般消費者の多趣味多嗜好な求めに応じる必要性があります。またインターネットがその勢力を拡大する中、メディアの多様化やデバイスの多様化は今後一層加速することが予測されます。

(6) 当社の問題意識と今後の方針について

当社といたしましては、従来の出版物販売や広告スペース販売の概念や手法に依存する収益だけでなく、店舗活用、イベント活用、多メディア連携など、さまざまなインフラを活用し、当社が制作するコンテンツの流動性を促進し、他社との差別化を図ってまいります。

今後、当社はインフラを選ばずにコンテンツを流通させるコンテンツプロバイダーとして更なる強化を目指します。

通販企業支援事業におきましては、引き続き厳しい状況が見込まれておりますが、前事業年度からの既存顧客を維持・拡大し、主力商品として位置付けているラジオ媒体通販番組の新規顧客開拓に継続的に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度における重要な設備投資等はありません。

2【主要な設備の状況】

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
			建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都港区)	出版 通販企業支援 商品販売 その他	統括業務施設	788	146	935	13
横浜店 (横浜市西区)	出版	店舗	268	-	268	-

(注) 上記金額には消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000
計	150,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,947.1	39,947.1	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	39,947.1	39,947.1	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成23年2月18日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	7,500	7,500
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,500	7,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	11,880	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年4月1日 至平成33年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 13,200 資本組入額 6,600	同左
新株予約権の行使の条件	質入その他の処分はできないものとする。 その他新株予約権割当の対象者との間で締結した「新株予約権引受契約書」の定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)	同左

(注) 組織再編を実施する際の新株予約権の取扱い

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は当社が無償で取得して消却し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。但し、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限る。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、再編対象会社が決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上調整した再編後払込金額に前号に従って決定される当該新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
組織再編行為の効力発生日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
当該新株予約権の募集事項の定めに基づいて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。
- (8) 新株予約権の取得条項
当該新株予約権の募集事項の定めに基づいて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年10月28日(注)	17,356	39,947.1	69,424	874,041	69,424	162,435

(注) 第三者割当による増加 17,356株、発行価格 8,000円、資本組入額 4,000円

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	81	-	1	1,641	1,723	-
所有株式数 (株)	-	-	-	31,207	-	1,155	7,580	39,942	5.1
所有株式数の 割合(%)	-	-	-	78.13	-	2.89	18.98	100.00	-

(注) 自己株式2株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)明日クリエイト	東京都港区西麻布3丁目21-3-901	13,300	33.29
ジェイ・エスコムホールディングス(株)	東京都港区赤坂6丁目15-11	9,061	22.68
(株)イー・プレイヤーズ	東京都港区赤坂6丁目15-11	4,148	10.38
丁 廣鎮	神奈川県横浜市中区	1,155	2.89
(株)エムティーシーアイ	東京都港区虎ノ門4丁目3-13	919	2.30
(有)ピンツィモニオ	大阪府箕面市船場東2丁目1-13 三崎ビル 三崎商事株式会社内	800	2.00
安藤 節	東京都港区	784	1.96
(株)ベルシステム24ホールディングス	東京都中央区晴海1丁目8番11号	500	1.25
(株)エリアクエスト	東京都新宿区西新宿2丁目6-1	400	1.00
大成栄養薬品(株)	大阪府大阪市中央区淡路町3丁目4-13	250	0.63
大商(株)	奈良県高市郡高取町観音寺814番地の5	250	0.63
フジデジタルイメージング(株)	東京都千代田区大手町1丁目5-1	250	0.63
計	-	31,817	79.65

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,940	39,940	-
端株	普通株式 5.1	-	-
発行済株式総数	39,947.1	-	-
総株主の議決権	-	39,940	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社モール・オブ・ ティーヴィー	東京港区赤坂六丁目 15番11号	2	-	2	0.01
計	-	2	-	2	0.01

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2	-	2	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの端株の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、誠に遺憾ながら、累積損失を計上しているため無配となりました。当社は、株主への利益還元を重要な経営課題として位置付け、累積損失を解消して配当が実施できるよう業績の向上に努めていく所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者及び端株原簿に記載又は記録された株主に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性5名 女性1名（役員のうち女性の比率16.7%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長	代表取締役	米 持 貴 史	昭和44年6月14日生	平成4年4月 ㈱東急エージェンシー入社 平成12年1月 ㈱イー・プレイヤーズ取締役就任 平成15年6月 当社代表取締役就任 平成22年6月 ジェイ・エスコムホールディングス㈱代表取締役就任 平成24年6月 ㈱ジェイ・シネカノン取締役就任(現任) 平成26年6月 当社取締役就任 平成26年7月 当社代表取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役		鈴 木 溶 子	昭和42年3月30日生	平成9年4月 ㈱バダ入社 平成12年4月 ㈱イー・プレイヤーズ入社 平成17年8月 当社入社 平成19年6月 当社取締役就任(現任) 平成22年7月 ㈱イー・プレイヤーズ取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役		美濃部 健 司	昭和31年10月25日生	昭和55年4月 ㈱明通入社 平成18年12月 ㈱エスコム監査役就任 平成18年12月 ジェイ・エスコムホールディングス㈱監査役就任(現任) 平成20年6月 ㈱ウエルネス監査役就任 平成21年3月 ㈱イー・プレイヤーズ入社 平成23年6月 当社監査役就任 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		横 山 泰 彦	昭和29年5月31日生	昭和61年4月 ㈱日立メディコ入社 平成元年2月 ㈱ACCES入社 平成15年10月 ㈱ジャック入社 平成17年4月 ㈱ジャック・インベストメント入社(現任) 平成18年12月 ジェイ・エスコムホールディングス㈱監査役就任 平成19年6月 ㈱エスコム監査役就任 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		関 口 博	昭和30年11月21日生	昭和62年11月 司法試験合格 平成2年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 平成2年4月 松嶋法律事務所(現西村あさひ法律事務所)入所 平成7年4月 関口博法律事務所設立(現任) 平成15年6月 ㈱エスコム監査役就任(現任) 平成17年10月 ジェイ・エスコムホールディングス㈱監査役就任 平成23年6月 当社監査役就任(現任) 平成26年6月 ジェイ・エスコムホールディングス㈱取締役(現任)	(注)4	-
監査役		清 水 拓	昭和39年9月12日生	昭和62年4月 ㈱西武百貨店(現㈱そごう・西武)入社 平成15年11月 当社入社 平成19年6月 当社取締役就任 平成23年7月 ㈱イー・プレイヤーズ取締役就任 平成27年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						-

(注)1. 取締役美濃部健司は、社外取締役であります。

2. 監査役横山泰彦及び関口博は、社外監査役であります。

3. 平成27年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4. 平成27年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、公正な企業統治を通じて企業価値の向上を目指し、健全な経営体制の確立が、コーポレート・ガバナンスの基本であると認識しております。これらが実行されることにより、株主をはじめとする利害関係者の利益につながるものと考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用いたしております。

取締役会は3名の取締役で構成されており、その内1名は社外取締役であります。取締役会は、1ヶ月に1回の開催のほか必要に応じて随時開催し、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況の監視を行っております。また、取締役会は少数であるため迅速な意思決定が可能であると同時に、各取締役が相互の経営体制を念頭におき、健全経営を実践しております。

監査役会は3名の監査役で構成されており、うち2名が社外監査役であり、その内1名は弁護士で構成しております。この体制により、社外からの視点を強化し独立性、透明性を高め、取締役会をはじめ重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況を監視、監査する体制になっております。

ロ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、内部統制による組織・規程等責任を明確にし、必要に応じて各取締役に報告することにより、取締役会への議案及び報告がスムーズに行われる体制を整えております。取締役は、経営方針他重要な業務執行等が法令・定款等諸規程に則っているかを監督しており、監査役会は会社業務全般にわたり、取締役会の業務執行が適法であるかの監査をしております。またコンプライアンス規程を制定・施行し、取締役ならびに従業員が法令・定款等を遵守することの徹底を図るための体制を整えております。

ハ．弁護士、会計士等その他第三者の状況

当社は、弁護士、会計士等の外部専門家に対して、会社全般に関する相談を行うことにより、適切な助言、指導を受けられる体制を築いております。

ニ．内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査につきましては、会社規模が小さいことから管理本部（兼務2名）にて日常的に監査業務を行っております。

監査役監査につきましては、取締役会及び経営会議等当社の重要会議に出席し、経営全般又は個別案件に関する客観的かつ公正な意見陳述を行うと共に、取締役の業務執行の適法性及び妥当性を監査しております。

当社は、監査役監査、会計監査人監査の双方監査のもと、定期的な意見交換等の相互連携体制の充実を図っております。

ホ．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は田中大丸及び若尾典邦であり、アスカ監査法人に所属しております。補助者は、公認会計士2名、その他3名であります。

継続関与年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

ヘ．社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。社外取締役美濃部健司は、ジェイ・エスコムホールディングス(株)の監査役であります。社外監査役関口博は、ジェイ・エスコムホールディングス(株)の取締役であります。ジェイ・エスコムホールディングス(株)は、当社の議決権を22.7%所有するその他の関係会社であります。それ以外に当社と同社、社外取締役、社外監査役との間に人的関係及び資本的関係並びに取引関係その他の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理規程を制定・施行し、当社の利益や財政状況に影響を与えるリスクに対応するための体制を整えております。また、リスクマネジメント組織を構成し、リスクマネジメントに関わる重要指針の審議、立案を行うとともに事業活動上の重大な事態が発生した場合にも、迅速な対応が行える体制を整えております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	14	14	-	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	0	0	-	-	-	2

取締役の定数

当社の取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者及び端株原簿に記載又は記録された株主に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
7,000	-	7,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針について定めておりませんので、該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表についてアスカ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、ディスクロージャー支援専門会社のセミナーへ参加しております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	352,091	220,237
売掛金	64,831	195,807
商品及び製品	837	28,523
前払費用	2,667	1,863
短期貸付金	45,190	-
立替金	-	33,773
未収入金	-	1,111
未収消費税等	-	6,357
貸倒引当金	1,183	2,160
流動資産合計	464,436	485,513
固定資産		
有形固定資産		
建物		
減価償却累計額	2,745	3,056
建物(純額)	1,051	1,057
工具、器具及び備品		
減価償却累計額	1,651	1,721
工具、器具及び備品(純額)	31	146
有形固定資産合計	1,082	1,204
無形固定資産		
のれん	71,809	100,928
ソフトウェア	152	56
その他	1,017	1,017
無形固定資産合計	72,979	102,002
投資その他の資産		
出資金	100	100
長期貸付金	87,744	-
その他	25,405	10,820
貸倒引当金	877	-
投資その他の資産合計	112,372	10,920
固定資産合計	186,434	114,126
資産合計	650,870	599,640

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	305	28,911
1年内返済予定の長期借入金	40,160	40,160
未払金	55,253	46,869
未払費用	4,910	5,700
未払法人税等	3,727	1,801
未払消費税等	963	-
前受金	9,759	73,027
預り金	945	68,922
賞与引当金	1,667	1,793
返品調整引当金	-	205
その他	-	242
流動負債合計	117,691	267,635
固定負債		
長期借入金	72,840	32,680
その他	1,983	1,983
固定負債合計	74,823	34,663
負債合計	192,515	302,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	874,041	874,041
資本剰余金		
資本準備金	162,435	162,435
資本剰余金合計	162,435	162,435
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	587,990	749,004
利益剰余金合計	587,990	749,004
自己株式	30	30
株主資本合計	448,455	287,441
新株予約権	9,900	9,900
純資産合計	458,355	297,341
負債純資産合計	650,870	599,640

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
商品売上高	45,898	25,250
テレビ収入	430,508	91,391
タイアップ売上高	178,311	260,397
出版売上	-	290,317
その他	20,707	20,038
売上高	675,425	687,395
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	5,031	837
当期商品仕入高	16,192	12,342
合計	21,224	13,180
商品期末たな卸高	1,837	1,769
商品売上原価	20,386	11,411
放送関連費		
放送委託費	111,510	53,131
C A T V再送信料	251,637	258,713
番組制作費	18,885	13,028
放送関連費	382,033	324,872
出版売上原価		
その他の原価	-	3,639
当期製品製造原価	-	192,970
事業譲受による受入高	-	16,215
合計	-	212,824
商品及び製品期末たな卸高	-	1,267,754
出版売上原価	-	186,070
売上原価	402,419	522,354
売上総利益	273,005	165,041
返品調整引当金戻入額	-	85
返品調整引当金繰入額	-	205
差引売上総利益	273,005	164,921
販売費及び一般管理費		
代理店手数料	54,481	4,350
給料及び手当	44,643	54,236
貸倒引当金繰入額	405	313
賞与引当金繰入額	1,667	1,793
減価償却費	471	475
のれん償却額	11,047	34,382
業務委託費	48,000	53,819
地代家賃	23,969	36,314
その他	83,329	90,326
販売費及び一般管理費合計	267,205	276,011
営業利益又は営業損失()	5,800	111,090

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	3,992	761
受取配当金	4	4
貸倒引当金戻入額	440	1,329
業務受託料	-	3,000
古紙売却収入	-	2,165
その他	226	1,050
営業外収益合計	4,662	8,309
営業外費用		
支払利息	2,504	1,635
その他	0	-
営業外費用合計	2,504	1,635
経常利益又は経常損失()	7,958	104,416
特別損失		
減損損失	-	2 55,238
特別損失合計	-	55,238
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	7,958	159,654
法人税、住民税及び事業税	2,144	1,360
法人税等合計	2,144	1,360
当期純利益又は当期純損失()	5,813	161,014

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		-	-	10,133	5.3
経費		-	-	98,791	51.2
外注加工費		-	-	84,045	43.6
当期総製造費用		-	-	192,970	100.0
当期製品製造原価		-	-	192,970	

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
編集費(千円)	-	47,350
広告制作原価(千円)	-	11,881
原稿料(千円)	-	10,125

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	874,041	162,435	162,435	593,804	593,804	30	442,641
当期変動額							
当期純利益				5,813	5,813		5,813
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	5,813	5,813	-	5,813
当期末残高	874,041	162,435	162,435	587,990	587,990	30	448,455

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	9,900	452,541
当期変動額		
当期純利益		5,813
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	5,813
当期末残高	9,900	458,355

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	874,041	162,435	162,435	587,990	587,990	30	448,455
当期変動額							
当期純損失（ ）				161,014	161,014		161,014
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	161,014	161,014	-	161,014
当期末残高	874,041	162,435	162,435	749,004	749,004	30	287,441

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	9,900	458,355
当期変動額		
当期純損失（ ）		161,014
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	161,014
当期末残高	9,900	297,341

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	7,958	159,654
減価償却費	471	475
減損損失	-	55,238
のれん償却額	11,047	34,382
貸倒引当金の増減額(は減少)	846	1,016
賞与引当金の増減額(は減少)	4	126
返品調整引当金の増減額(は減少)	-	120
受取利息及び受取配当金	3,996	765
支払利息	2,504	1,635
売上債権の増減額(は増加)	48,883	58,031
たな卸資産の増減額(は増加)	4,197	11,470
仕入債務の増減額(は減少)	4,128	58,261
その他の資産の増減額(は増加)	6,188	30,047
その他の負債の増減額(は減少)	11,726	101,636
小計	60,550	9,568
利息及び配当金の受取額	3,996	765
利息の支払額	2,581	1,706
法人税等の支払額	233	3,189
法人税等の還付額	1,210	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,941	13,699
投資活動によるキャッシュ・フロー		
事業譲受による支出	82,857	² 225,370
敷金及び保証金の回収による収入	-	14,625
敷金及び保証金の差入による支出	13,660	-
有形固定資産の取得による支出	-	185
貸付金の回収による収入	44,075	132,935
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,441	77,994
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	52,980	40,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,980	40,160
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	42,479	131,854
現金及び現金同等物の期首残高	394,571	352,091
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 352,091	¹ 220,237

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。
なお、最終刷後6ヶ月以上を経過した売れ残り単行本については、評価減を実施しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年
工具、器具及び備品 8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。
なお、主な償却年数は以下のとおりであります。

のれん 5年
ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における見込利用可能期間)

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

製品(書籍等)の返品による損失に備えるため、書籍等の出版事業に係る一定期間の売上高に返品率及び売買利益率を乗じた額を計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「地代家賃」は、販管費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた107,299千円は、「地代家賃」23,969千円、「その他」83,329千円として組み替えております。

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた666千円は、「貸倒引当金戻入額」440千円、「その他」226千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
597千円	479千円

2 減損損失

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
東京都港区	-	のれん	55,238

当社は、原則として、事業単位を基準としてグルーピングを行っております。

通販企業支援事業において、事業を譲受けた際に超過収益力を前提にのれんを計上していましたが、当初想定していた収益が見込めなくなったため、のれん残高の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値を零として減損損失を測定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	39,947.1	-	-	39,947.1
合計	39,947.1	-	-	39,947.1
自己株式				
普通株式	2.0	-	-	2.0
合計	2.0	-	-	2.0

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	平成23年新株予約権	普通株式	7,500	-	-	7,500	9,900
合計		-	7,500	-	-	7,500	9,900

(注)平成23年新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	39,947.1	-	-	39,947.1
合計	39,947.1	-	-	39,947.1
自己株式				
普通株式	2.0	-	-	2.0
合計	2.0	-	-	2.0

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（千円）
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	平成23年新株予約権	普通株式	7,500	-	-	7,500	9,900
	合計	-	7,500	-	-	7,500	9,900

（注）平成23年新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
現金及び預金勘定	352,091千円	220,237千円
現金及び現金同等物	352,091	220,237

2 事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳

当事業年度に事業の譲受けにより取得した資産及び負債と、事業譲受による支出の関係は次のとおりであります。

流動資産	199,578千円
固定資産	412
のれん	118,739
流動負債	93,360
事業譲受による支出	225,370

（リース取引関係）

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前事業年度 （平成26年3月31日）	当事業年度 （平成27年3月31日）
1年内	3,898	3,898
1年超	8,256	4,358
合計	12,154	8,256

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

貸付金は、貸出先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、償還日が最長で決算日後2年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権及び貸付金については、営業部門及び管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

借入金は、一部固定金利により調達することによりリスクの低減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき管理本部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における営業債権のうち54.7%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前事業年度(平成26年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	352,091	352,091	-
(2) 売掛金	64,831		
(3) 短期貸付金	45,190		
貸倒引当金(*1)	1,183		
	108,839	108,839	-
(4) 長期貸付金	87,744		
貸倒引当金(*2)	877		
	86,867	80,439	6,427
資産計	547,798	541,370	6,427
(1) 買掛金	305	305	-
(2) 未払金	55,253	55,253	-
(3) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	113,000	113,236	236
負債計	168,558	168,795	236

(*1) 売掛金及び短期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しています。

(*2) 長期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しています。

当事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	220,237	220,237	-
(2) 売掛金	195,807		
(3) 立替金	33,773		
貸倒引当金()	2,160		
	227,419	227,419	-
資産計	447,656	447,656	-
(1) 買掛金	28,911	28,911	-
(2) 未払金	46,869	46,869	-
(3) 預り金	68,922	68,922	-
(4) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	72,840	73,018	178
負債計	217,543	217,721	178

() 売掛金及び立替金に対応する貸倒引当金を控除しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、並びに(3) 立替金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、並びに(3) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により評価を行っております。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	352,091	-	-	-
売掛金	64,831	-	-	-
短期貸付金	45,190	-	-	-
長期貸付金	-	87,744	-	-
合計	462,114	87,744	-	-

当事業年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	220,237	-	-	-
売掛金	195,807	-	-	-
立替金	33,773	-	-	-
合計	449,817	-	-	-

3. 長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	40,160	40,160	32,680	-	-	-

当事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	40,160	32,680	-	-	-	-

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	712千円	646千円
賞与引当金	594	593
未払事業税	593	389
繰越欠損金	41,561	49,320
減損損失	-	17,989
前受金	-	22,066
その他	2,695	2,654
繰延税金資産小計	46,157	93,660
評価性引当額	46,157	93,660
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債	-	-
繰延税金資産の純額	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	税引前当期純損失を 計上しているため記載 していません。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.5	
住民税均等割	17.1	
評価性引当額の増減	41.1	
その他	4.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.0	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35.6%から33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更による損益に与える影響はありません。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

事業譲受

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 株式会社ジャック・メディア
取得した事業の内容 書籍・雑誌の出版事業及びこれに関連付随する事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社の事業戦略の観点から戦略の見直しを行い、外部環境と事業の展望を考慮した結果、当該事業の譲受けによって、「コンテンツプロバイダー企業」を目指すことを目的としております。

(3) 企業結合日

平成26年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

2. 財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

平成26年7月1日から平成27年3月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	225,370千円
取得原価	225,370千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

118,739千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	199,578千円
固定資産	412千円
資産合計	199,990千円
流動負債	93,360千円
負債合計	93,360千円

6. 企業結合が当事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額

営業損失	27,631千円
経常損失	27,631千円
税引前当期純損失	27,631千円
当期純損失	27,631千円
一株当たり当期純損失	691.73円

(概算額の算定方法)

企業結合が事業年度開始の日に完了したと仮定して算定された損益情報と、取得企業の損益計算書における損益情報との差額を影響の概算額としております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

当社は、オフィスの不動産賃貸借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「出版事業」、「通販企業支援事業」及び「商品販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

当事業年度より、書籍・雑誌の出版事業及びこれに関連する事業の譲受けによる会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「商品販売事業」及び「放送売上事業」の2区分から、「出版事業」、「通販企業支援事業」及び「商品販売事業」の3区分に変更しております。従来「放送売上事業」としていた報告セグメントは、「通販企業支援事業」へと名称を変更しております。

「出版事業」は、月刊誌及びムック、書籍の継続的な制作・販売を行い、それに伴う派生ビジネスを行っております。「通販企業支援事業」は、消費型商材を継続的に同一顧客へ販売する「定期購買」誘導を中心に新規顧客企業の開拓、既存顧客企業からの媒体枠受注及びラジオ通販等の派生サービスを行っております。「商品販売事業」は、衛星デジタル放送を利用した委託放送事業によるテレビ等を媒体とした通信販売を行っていましたが、平成26年7月末のスカパーのインフォーマーシャル放送終了に伴う当社通販番組の終了により、主に定期購買による通信販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	出版	通販企業支援	商品販売	計		
売上高						
外部顧客への売上高	-	626,303	45,898	672,201	3,224	675,425
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	-	626,303	45,898	672,201	3,224	675,425
セグメント利益又はセグメント損失 ()	-	117,974	13,448	104,525	3,224	107,749
セグメント資産	-	158,532	8,460	166,993	-	166,993
その他の項目						
減価償却費	-	381	71	453	-	453
のれん償却額	-	11,047	-	11,047	-	11,047
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	-	82,857	-	82,857	-	82,857

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、手数料収入事業等を含んでおります。

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	出版	通販企業支援	商品販売	計		
売上高						
外部顧客への売上高	290,317	364,443	25,250	680,011	7,384	687,395
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	290,317	364,443	25,250	680,011	7,384	687,395
セグメント利益又はセグメント損失 ()	20,710	1,405	2,285	17,019	7,384	9,635
セグメント資産	353,785	15,955	2,989	372,730	-	372,730
その他の項目						
減価償却費	404	53	-	458	-	458
のれん償却額	17,811	16,571	-	34,382	-	34,382
減損損失	-	55,238	-	55,238	-	55,238
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	119,055	-	-	119,055	-	119,055

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、手数料収入事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	672,201	680,011
「その他」の区分の売上高	3,224	7,384
財務諸表の売上高	675,425	687,395

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	104,525	17,019
「その他」の区分の利益	3,224	7,384
全社費用(注)	101,351	100,975
たな卸資産の調整額	597	479
財務諸表の営業利益又は営業損失()	5,800	111,090

(注)全社費用は、主に管理部門の一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	166,993	372,730
「その他」の区分の資産	-	-
全社資産(注)	484,473	227,388
たな卸資産の調整額	597	479
財務諸表の資産	650,870	599,640

(注)全社資産は、主に管理部門の流動資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	453	458	-	-	18	17	471	475
のれん償却額	11,047	34,382	-	-	-	-	11,047	34,382
減損損失	-	55,238	-	-	-	-	-	55,238
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	82,857	119,055	-	-	-	185	82,857	119,240

【関連情報】

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	出版	通販企業支援	商品販売	その他	合計
外部顧客への売上高	-	626,303	45,898	3,224	675,425

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)イー・プレイヤーズ	152,800	通販企業支援事業

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	出版	通販企業支援	商品販売	その他	合計
外部顧客への売上高	290,317	364,443	25,250	7,384	687,395

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)全日本通教	137,852	通販企業支援事業
(株)ジャック・インベストメント	70,367	出版事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：千円)

	出版	通販企業支援	商品販売	その他	合計
減損損失	-	55,238	-	-	55,238

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：千円)

	出版	通販企業支援	商品販売	その他	合計
当期償却額	-	11,047	-	-	11,047
当期末残高	-	71,809	-	-	71,809

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：千円)

	出版	通販企業支援	商品販売	その他	合計
当期償却額	17,811	16,571	-	-	34,382
当期末残高	100,928	-	-	-	100,928

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
法人主要株主	株式会社イー・プレイヤーズ	東京都港区	100,000	広告代理店	被所有 直接10.39	販売代理店 役員の兼任	時間枠販売（注2）	152,800	-	-
							代理店手数料（注2）	40,512	-	-
							新株予約権の付与（注3）	-	新株予約権	9,900
							事業の譲受（注4）	82,857	-	-

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
法人主要株主	株式会社イー・プレイヤーズ	東京都港区	100,000	広告代理店	被所有 直接10.39	役員の兼任	新株予約権の付与（注3）	-	新株予約権	9,900

(2) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	指方健治	-	-	当社代表取締役	被所有 直接0.00	債務被保証	銀行借入に伴う債務被保証（注5）	113,000	-	-
							未経過リース料に対する債務被保証（注6）	8,382	-	-
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社ジャック	東京都港区	49,000	経営コンサルタント業	-	ファイナンシャルアドバイザー	コンサルティングフィーの支払（注7）	42,000	-	-
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社ジャック・インベストメント	東京都港区	100,000	投資運用業	-	事務所の賃借	家賃の支払（注10）	23,969	前払費用	2,532
									敷金及び保証金	25,205
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社メロスコスメティックス	東京都豊島区	10,000	化粧品販売業	-	資金の貸付 商品の仕入	貸付金の回収（注11）	44,075	短期貸付金	45,190
							利息の受取	3,924	長期貸付金	87,744
							債権の担保受入（注12）	132,935	-	-
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社東京テレビランド	東京都港区	100,000	放送番組企画制作業	-	媒体枠の仕入及び番組制作 役員の兼任	媒体枠の仕入及び番組制作（注13）	28,966	未払金	4,277
									預り金	724

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	米持貴史	-	-	当社代表取締役	-	債務被保証	銀行借入に伴う債務被保証（注5）	72,840	-	-
							未経過リース料に対する債務被保証（注6）	5,588	-	-
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社ジャック	東京都港区	49,000	経営コンサルタント業	-	ファイナンシャルアドバイザー	コンサルティングフィーの支払（注7）	42,000	-	-
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社ジャック・インベストメント	東京都港区	100,000	投資運用業	-	雑誌編集権貸与事務所の賃借	貸与料収入（注8）	33,334	前受金	66,666
							雑誌・広告業務受託（注8）	6,276	売掛金	1,045
									預り金	68,229
									未払金	19,312
							造本業務の受託（注8）	357	売掛金	385
									立替金	33,264
制作受注（注9）	30,000	-	-							
家賃の支払（注10）	35,954	前払費用	1,663							
		敷金及び保証金	10,780							
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社メロスコスメティックス	東京都豊島区	10,000	化粧品販売業	-	資金の貸付商品の仕入	貸付金の回収（注11）	132,935	-	-
							利息の受取	710	-	-
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社東京テレビランド	東京都港区	100,000	放送番組企画制作業	-	媒体枠の仕入及び番組制作役員の兼任	媒体枠の仕入及び番組制作（注13）	94,091	未払金	9,997
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社ジャック・メディア	東京都豊島区	100,000	出版業	-	事業譲受	事業の譲受（注14）	199,990	-	-
							譲受資産合計（うちのれん）	(118,739)		
							譲受負債合計	93,360		

（注）1．上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

- 株式会社イー・プレイヤーズへの時間枠販売の取引条件については、販売代理店契約に基づくものであります。
- 平成23年2月18日開催の取締役会決議に基づき新株予約権を付与したものであります。
- 事業譲受の譲受対価は第三者機関に算定を依頼し、双方協議の上、決定しております。
- 当社の銀行借入に対しては、前事業年度においては代表取締役指方健治より債務保証を受けておりましたが、平成26年7月18日付で代表取締役を退任しており、代表取締役には平成26年7月1日付で米持貴史が就任しております。これに伴い、当事業年度末においては、同銀行借入に対して、米持貴史より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
- 当社のリース会社とのリース契約に対しては、前事業年度においては代表取締役指方健治より債務保証を受けておりましたが、平成26年7月18日付で代表取締役を退任しており、代表取締役には平成26年7月1日付で米持貴史が就任しております。これに伴い、当事業年度末においては、同リース会社とのリース契約に対して、米持貴史より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
- コンサルティングフィーの支払に関しては、コンサルティング契約書に基づくものであります。
- 編集権貸与及びそれに付随する業務受託に関しては、双方協議の上、金額を決定しております。
- 受注価格に関しては、制作コスト等に基づき、双方協議の上、金額を決定しております。
- 家賃の支払に関しては、市場価格を参考に、双方協議の上、金額を決定しております。
- 貸付利息は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- 短期貸付金及び長期貸付金の担保として株式会社メロスコスメティックスの土地建物を受け入れております。
- 媒体枠の仕入及び番組制作の取引条件に関しては、市場の実勢価格等を参考にして、その都度決定しております。

14. 事業譲受については、外部機関の評価結果に基づき、協議の上、譲受価額を決定しております。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり純資産額	11,226.80円	7,195.91円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	145.55円	4,030.89円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。また、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額() (千円)	5,813	161,014
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	5,813	161,014
期中平均株式数(株)	39,945.1	39,945.1
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数7,500個)。 なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首 残高 (千円)	当期 増加額 (千円)	当期 減少額 (千円)	当期末 残高 (千円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期 償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,796	316	-	4,113	3,056	310	1,057
工具、器具及び備品	1,682	185	-	1,867	1,721	69	146
有形固定資産計	5,479	501	-	5,981	4,777	379	1,204
無形固定資産							
のれん	82,857	118,739	82,857 (55,238)	118,739	17,811	34,382	100,928
ソフトウェア	17,191	-	-	17,191	17,135	96	56
電話加入権	1,017	-	-	1,017	-	-	1,017
無形固定資産計	101,066	118,739	82,857 (55,238)	136,948	34,946	34,478	102,002

(注) 1. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2. 建物及びのれんの当期増加額は、平成26年7月1日付で㈱ジャック・メディアから事業を譲受けたことによるものであります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	40,160	40,160	1.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを 除く。)	72,840	32,680	1.8	平成28年～29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを 除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	113,000	72,840	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	32,680	-	-	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,060	1,429	-	1,329	2,160
賞与引当金	1,667	1,793	1,543	124	1,793
返品調整引当金	-	291	-	85	205

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権回収による取崩額であります。

2. 賞与引当金の当期減少額(その他)は、前期賞与引当金の戻入額であります。

3. 返品調整引当金の当期減少額(その他)は、洗替によるものであります。

4. 貸倒引当金の当期増加額のうち1,116千円及び返品調整引当金の当期増加額のうち85千円は、平成26年7月1日付で㈱ジャック・メディアから事業を譲受けたことによるものであります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	636
預金	
普通預金及び郵便貯金	219,600
合計	220,237

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本出版販売(株)	58,384
(株)トーハン	48,788
(有)ダリルエヴァー	15,429
(株)大阪屋	12,684
(株)丸井	10,108
その他	50,411
合計	195,807

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C) \times 100}{(A) + (B)}$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
64,831	1,390,318	1,259,342	195,807	86.5	34.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
出版	160
商品販売	1,769
製品	
出版	26,593
合計	28,523

ニ 立替金

相手先	金額(千円)
(株)ジャック・インベストメント	33,773
合計	33,773

ホ のれん

相手先	金額(千円)
(株)ジャック・メディア 事業譲受	100,928
合計	100,928

負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)インターミッション	4,553
(株)イノセントワールド	3,342
(有)リュミエールドメルヴェイユ	2,812
(株)ステイフリー	1,976
(株)アイ・アンド・ティー	1,944
その他	14,281
合計	28,911

ロ 未払金

内訳	金額(千円)
(株)ジャック・インベストメント	19,316
(株)東京テレビランド	9,997
(株)光村印刷	3,139
(株)アルジー	1,836
大村紙業(株)	1,673
その他	10,906
合計	46,869

ハ 前受金

内訳	金額(千円)
(株)ジャック・インベストメント	66,666
アソビシステム(株)	4,320
(株)アイ・アンド・ティー	648
マックレイ(株)	432
(株)メタモルフォーゼ	388
その他	573
合計	73,027

ニ 預り金

内訳	金額(千円)
(株)ジャック・インベストメント	68,229
その他	692
合計	68,922

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由により電子公告を行うことができないときは、官報に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第18期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月25日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

第19期中（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）平成26年12月24日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成26年7月16日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成26年7月18日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成27年1月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状況、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

株式会社モール・オブ・ティーヴィー

平成27年6月19日

取締役会御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 大丸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若尾 典邦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社モール・オブ・ティーヴィーの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社モール・オブ・ティーヴィーの平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。